

内閣総理大臣

野田 佳彦 様

### 「原子力発電所を廃止し、再生エネルギーへの転換を求める決議」

東日本大震災によって引き起こされた東京電力・福島第一原発の事故は、大規模な水素爆を起こし、放射性物質を広範囲に撒き散らしました。この世界に例のない大規模な原発事故をどう処理するのか、今、日本政府の対応を世界中が注目しています。

この事故では、メルトダウン(炉心溶解)の時期を後出しするなど、情報の隠蔽や正確な実態把握が出来ずに発表が混乱するなど、原発行政のズサンさが目立ちました。

福島第一原発の事故は、放射能を確実に封じ込め、廃炉にして収束しますが、溶けた燃料棒が下の頑丈な鉄鋼板を溶かしている可能性も大きく、強い放射能を含んだ汚染水の処理も含め、納得できる道筋はまだ示されていません。

今回の事故で、核エネルギーは未完成のものであり、世界的に使いこなす技術を持っていないことが再認識されました。特に問題なのは、原発で必ず出る使用済み核燃料(核のゴミ)を安全に処理する技術がないことです。現在、冷却しながら原発の中で貯蔵されるものが多く、置き場所がなくなることと事故の際の危険性が指摘されています。

日本では、使用済み核燃料再処理施設が作られても、技術が確立していないため、機能しているところはなく、トラブル続きで税金の無駄遣いが指摘されています。

また、使用済み核燃料から取り出されたプルトニウムや濃縮ウランは核弾頭の原料になるため、世界の平和保持の面でも問題になっています。

一方、最後に残る高レベル放射性廃棄物は、地下深く埋めても害のない状態になるには、10万年かかると言われ、遠い未来にツケを残していいのか議論になっています。

今回の東京電力・福島第一原発の事故は、岩手県も含む広域に被害をもたらし、住めない土地と食べ物の深刻な汚染をもたらしました。特に福島県の人々は、県内外に避難を強いられ、住民は引き裂かれ、仕事も生活も奪われて大変な難儀を強いられています。中でも、放射能の影響を受けやすい子どもを持つ親の悩みは深く「何とかして子どもを放射能から守りたい」と必死に行動しています。

原発事故の責任と損害賠償は、根拠のない安全神話をふりまき、原発を推進した電力会社が負うべきですが、同時に責任は、原発利権に群がった政・官・財癒着の「原子力村」が推進を加速したことも明らかになり、それに加担した政治にもあります。

今、国民の多くが望むことは、一日も早くもとの生活に戻れるように放射能汚染に立ち向かい、原発事故が起きないようにすることです。そのためには、再生可能エネルギーの政策を強力に進めながら、ドイツやスイスのように原発廃止の時期を明確にすることです。原発は廃炉を決めてから封じ込めまで10年かかります。そのためにも原発を早期に廃止することを強く求め、岩手県消費者大会の決議とします。

2011年10月28日

岩手県消費者大会参加者一同